

## ○ 協働事業の概要

記入年月日 平成28年2月29日

事業名	協働のまちづくりに関する講演会とディスカッション
団体名	小平市自治基本条例市民の集い
担当課名	市民協働・男女参画推進課
事業期間	平成27年11月18日

いきいき協働事業の自己評価について、ご記入ください。

①地域の課題が解決されましたか。(計画時に設定した課題がどの程度解決されましたか。対象者がどう変わりましたか。)

「協働で居場所づくり」ということについては、講座を開くだけで解決しうるものではないが、今回の講座により、取り組みの出発点として、市民・職員に考える機会を与え、様々なアプローチがあることを示すことが出来た。

②団体の長所を、発揮させることが出来ましたか。(市民の共感を引き出し、行政や企業では出来ない良質な成果が得られましたか。市・団体が単独で実施するより効果的・効率的に事業展開ができましたか。)

小平市自治基本条例が希求する参加・協働のまちづくりに向け、市民に対してはお仕着せでない形で、職員に対してはざっくばらんなスタンスで、「協働で居場所づくり」に留まらない、これからのまちづくり活動や、役所での仕事に前向きに取り組もうというような、それぞれの意気込みを高めることができた。

③協働の姿勢が図られましたか。(互いの組織としての理念や使命、組織運営の考え方など相互理解が図られたか。対等関係を維持するために適切な協議や意見交換の機会を設けましたか。相手方と十分な情報の共有が図られましたか。)

小平市自治基本条例市民の集いの活動目的である「市民自治の推進に資する」とこと、行政の目的である「協働の基盤をつくる」ことをお互いよく尊重し、講演会やワークショップの内容を企画・運営することができた。意見交換の機会については、回数は少なかったが、必要な情報をまとめて交換することで効率的・効果的に事務を進めることができた。

④改善提案がありますか。

個々のプログラムを単発で終わらせず、それぞれの事業のテーマを引き継ぐ形で、次の政策を策定・実践していく仕組みを、行政運営の中に取り入れるべきである。

市内大学に対して、大学協議会の活用で、行政が積極的に誘客すべきである。今回のイベント内容からは殊に、関連テーマに取り組んでいる武蔵野美術大学(アート)や白梅学園大学(福祉)などで、関心を寄せる研究者・学生がいたものと思われる。

「居場所づくり」については、取り組む主体は官民さまざまであるとして、まずは信頼性の高い行政が、空き家・空きスペース活用のための担当部署を設けることが肝要である。



#### 自由記載欄

年度ごとに事業を行い、予算を費消した、ということに留まらず、その事業の評価はもちろん、その個別の事業を受けてそれぞれをどのように市政に反映させるか、というPDCAの仕組みを、いきいき協働事業でも取り入れなければならない。そうでなければ、事業に参加していない納税者や将来世代に対して、事業の意義を説明できない。

ワークショップでは、参加者一人ひとりが発表する機会を設けたが、参加された高齢者が皆いきいきと発言していた。そうした方々の、居場所が欲しいという思い・関心の強さに驚いた。